『エイジレス80　コネクト』
バージョンアップ資料
（経理編 Ver.1.034）

2022 年 2 月 28 日

NRI 社会情報システム株式会社

もくじ

１.バージョンアップ内容（Ver.1.034） ･･････････････････････････････････ 1

２.随時集計 ･･ 2

【現預金出納帳】 ･･ 2

１】科目の設定 ･･ 3

２】出力手順 ･･ 4

３】「随時集計」以外の対応について ･･････････････････････････････････ 5

３.消費税 ･･ 6

【消費税帳票】 ･･ 6

１】出力条件 ･･ 6

２】必要書類 ･･ 6

３】付表 1-3・付表 2-3 ･･ 7

４】付表 2-1・付表 2-2 ･･ 8

５】付表 1-1・付表 1-2 ･･ 9

６】計算表５（１）～（３） ･･ 10

７】その他の消費税帳票 ･･ 11

１．バージョンアップ内容（Ver.1.034）

今回のバージョンアップでは、主に以下の機能追加を行いました。

- 「現預金出納帳」を追加しました。（Ｐ２）
- 旧税率適用がない場合の消費税帳票の様式対応を行いました。（Ｐ６）

機能別の変更内容については、下記《バージョンアップ内容一覧》をご覧ください。

≪バージョンアップ内容一覧≫

分類	メニュー・帳票	改 善 内 容	頁
随時集計	現預金出納帳	「現預金出納帳」を追加しました。	P2
消費税	消費税帳票	旧税率適用がない場合の消費税帳票の様式対応を行いました。	P6
決算	現預金出納帳	「現預金出納帳」を追加しました。	P4
	決算帳票バックアップ	バックアップ対象に「現預金出納帳」を追加しました。	P5
管理	経理管理マスタ	＜現預金出納帳＞タブを追加しました。	P3
	過年度帳票出力	「現預金出納帳」を追加しました。 （今回のリリース後に決算帳票バックアップが実行された年度から出力可能になります。）	P5

２．随時集計

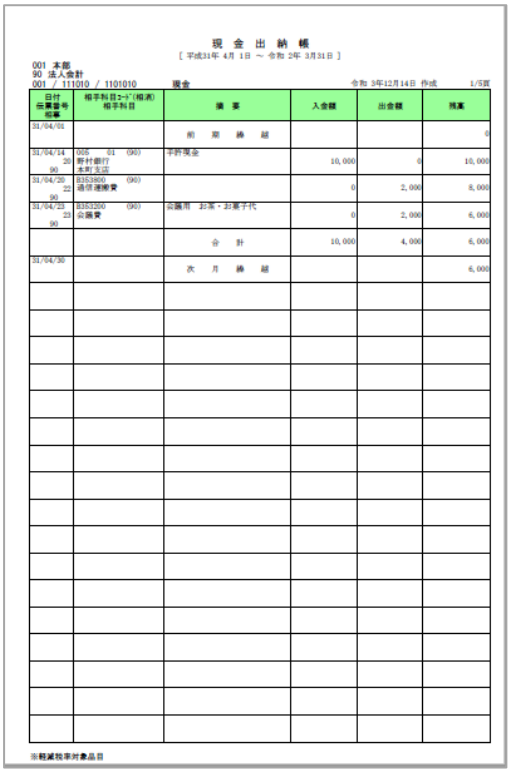
【現預金出納帳】

「現預金出納帳」を追加しました。

「現預金出納帳」では、指定した資産科目の入出金内容を「現金出納帳」「預金出納帳」として出力します。

利用するには、「現預金出納帳」へ出力する資産科目を「経理管理マスタ」にて設定する必要があります。

（「現金出納帳」「預金出納帳」の項目ごとに科目を設定します。）



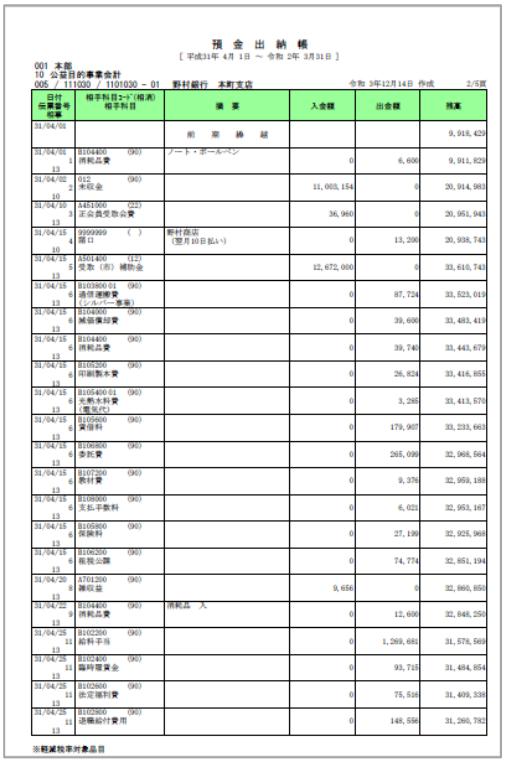
現　金　出　納　帳

［ 平成31年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日 ］

001 本部
90 法人会計
001 / 111010 / 1101010　現金　　令和 3年12月14日 作成　1/5頁

日付 伝票番号 相手	相手科目ｺｰﾄﾞ(相消) 相手科目	摘　要	入金額	出金額	残高
31/04/01		前　期　繰　越			0
31/04/14 20 90	005　01　(90) 野村銀行 本町支店	手許現金	10,000	0	10,000
31/04/20 22 90	B353800　(90) 通信運搬費		0	2,000	8,000
31/04/23 23 90	B353200　(90) 会議費	会議用　お茶・お菓子代	0	2,000	6,000
		合　計	10,000	4,000	6,000
31/04/30		次　月　繰　越			6,000

※軽減税率対象品目



預　金　出　納　帳

［ 平成31年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日 ］

001 本部
10 公益目的事業会計
005 / 111030 / 1101030 － 01　野村銀行　本町支店　　令和 3年12月14日 作成　2/5頁

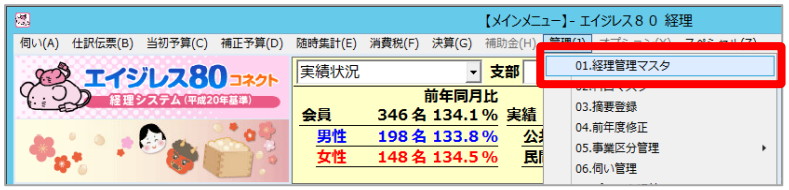
日付 伝票番号 相手	相手科目ｺｰﾄﾞ(相消) 相手科目	摘　要	入金額	出金額	残高
31/04/01		前　期　繰　越			9,918,429
31/04/01 1 13	B104400　(90) 消耗品費	ノート・ボールペン	0	6,600	9,911,829
31/04/02 2 10	012　(90) 未収金		11,003,154	0	20,914,983
31/04/02 3 13	A451000　(22) 正会員受取会費		36,960	0	20,951,943
31/04/15 4 10	9999999　(　) 諸口	野村商店 （翌月10日払い）	0	13,200	20,938,743
31/04/15 5 13	A501400　(12) 受取（市）補助金		12,672,000	0	33,610,743
31/04/15 6 13	B103800-01　(90) 通信運搬費 （シルバー事業）		0	87,724	33,523,019
31/04/15 6 13	B104000　(90) 減価償却費		0	39,600	33,483,419
31/04/15 6 13	B104400　(90) 消耗品費		0	39,740	33,443,679
31/04/15 6 13	B105200　(90) 印刷製本費		0	26,824	33,416,855
31/04/15 6 13	B105400-01　(90) 光熱水料費 （電気代）		0	3,285	33,413,570
31/04/15 6 13	B105600　(90) 家賃料		0	179,907	33,233,663
31/04/15 6 13	B106800　(90) 委託費		0	265,099	32,968,564
31/04/15 6 13	B107200　(90) 教材費		0	9,376	32,959,188
31/04/15 6 13	B108000　(90) 支払手数料		0	6,021	32,953,167
31/04/15 6 13	B105800　(90) 保険料		0	27,199	32,925,968
31/04/15 6 13	B106200　(90) 租税公課		0	74,774	32,851,194
31/04/20 8 13	A701200　(90) 雑収益		9,656	0	32,860,850
31/04/22 9 13	B104400　(90) 消耗品費	消耗品　入	0	12,600	32,848,250
31/04/25 11 13	B102200　(90) 給料手当		0	1,269,681	31,578,569
31/04/25 11 13	B102400　(90) 臨時雇賃金		0	93,715	31,484,854
31/04/25 11 13	B102600　(90) 法定福利費		0	75,516	31,409,338
31/04/25 11 13	B102900　(90) 退職給付費用		0	148,556	31,260,782

※軽減税率対象品目

1】科目の設定

「経理管理マスタ」にて、「現預金出納帳」へ出力する資産科目を設定します。

（1）　「管理（J）」－「01. 経理管理マスタ」をクリックします。

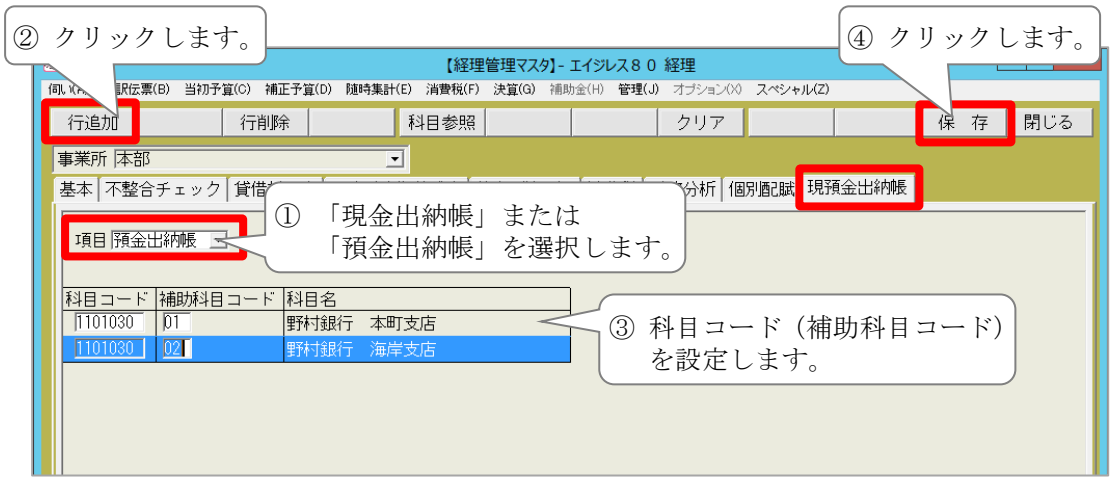


（2）　＜現預金出納帳＞タブを開きます。

項目から「現金出納帳」または「預金出納帳」を選択します。

行追加 ボタンをクリックし、出力する資産科目を設定して 保存 ボタンをクリックします。

（科目コードが分からない場合は、科目参照 ボタンから選択することができます。）

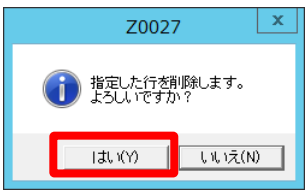


◆　**現預金出納帳　科目設定時の注意！**

現預金出納帳へ出力する科目は、資産科目のみとなります。
資産以外の科目を設定することはできません。

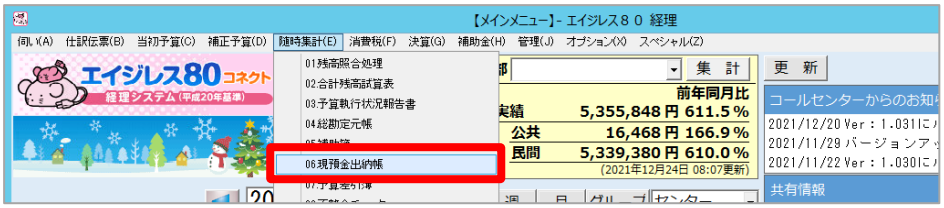
科目を修正する場合は、科目コードを修正後、保存 ボタンをクリックします。

行を削除する場合は、該当行を選択し、行削除 ボタンをクリックします。
右記のメッセージが表示されるので、
はい をクリックし、保存 ボタンをクリックします。
（保存をしないと削除処理は完了しません。）

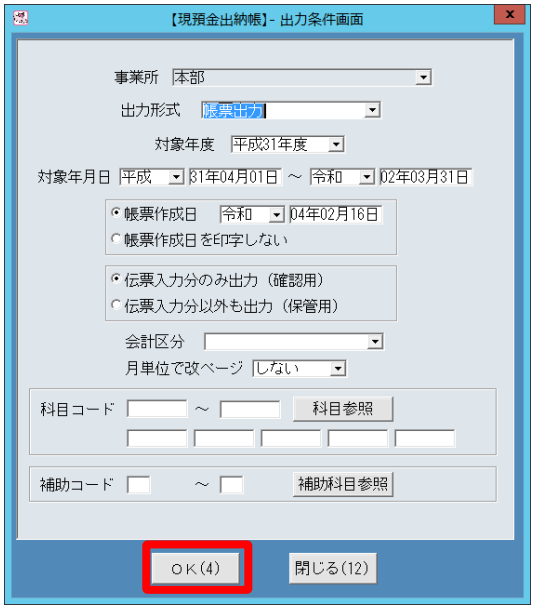


2】出力手順

（1）　「随時集計（E）」－「06. 現預金出納帳」をクリックします。



（2）　出力条件を指定し、 OK ボタンをクリックします。



（3）　以降の操作は他の帳票出力と同様です。
（「現金出納帳」→「預金出納帳」の順に出力されます。）

３】「随時集計」以外の対応について

■ 決算画面

① 出力対象の帳票へ「現預金出納帳」を追加しました。

（リリース後の初期設定では、「印刷済」の状態に設定しています。）

② 「決算帳票バックアップ」の対象に「現預金出納帳」を追加しました。

■ 過年度帳票出力

過年度帳票出力の対象に「現預金出納帳」を追加しました。

（今回のリリース後に「決算帳票バックアップ」が実行された年度から出力可能になります。）

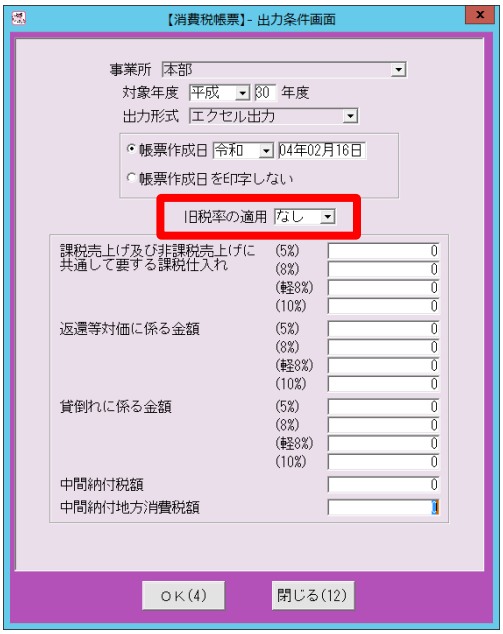
３．消費税

【消費税帳票】

旧税率適用がない場合の消費税帳票の様式対応を行いました。

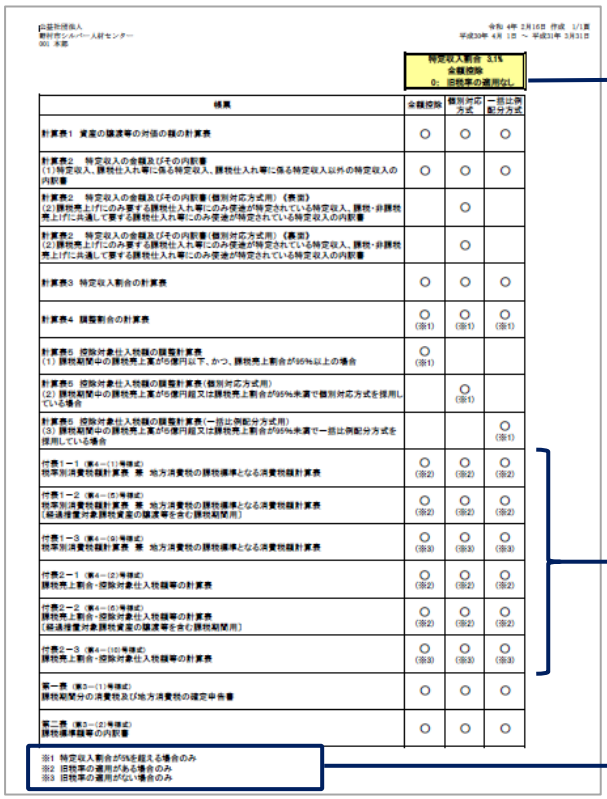
１】出力条件

［旧税率の適用：あり/なし］を追加しました。
旧税率の適用がない場合は「なし」を選択してください。



２】必要書類

旧税率の適用（あり/なし）の表示を追加しました。
また、旧税率の適用の有無による必要な帳票が確認できるよう、注釈（※2・※3）を追加しました。



旧税率の適用「あり/なし」の表示を追加しました。

特定収入割合　3.1%
全額控除
0:　旧税率の適用なし

付表 1-1～付表 2-3：
※2・※3 を追加し、旧税率適用の有無による必要な帳票の確認ができるようにしました。
※2：「旧税率の適用がある場合のみ」必要な帳票
※3：「旧税率の適用がない場合のみ」必要な帳票

※2・※3 の注釈を追加しました。

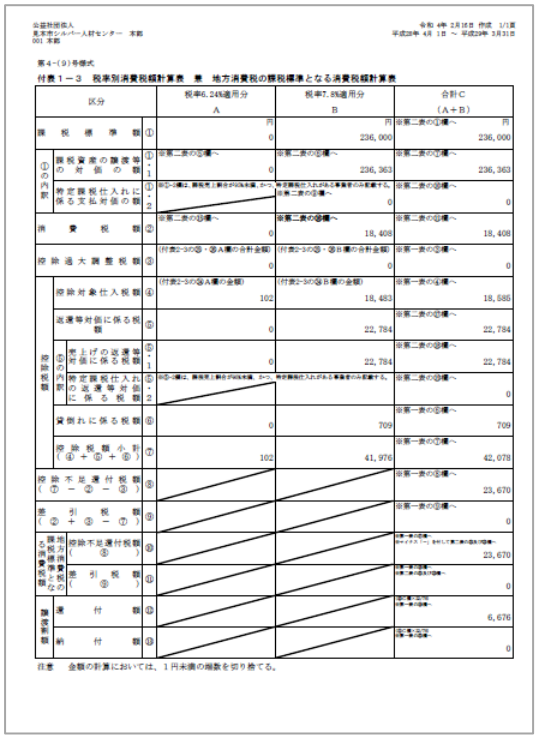
※1　特定収入割合が5%を超える場合のみ
※2　旧税率の適用がある場合のみ
※3　旧税率の適用がない場合のみ

３】付表 1-3・付表 2-3

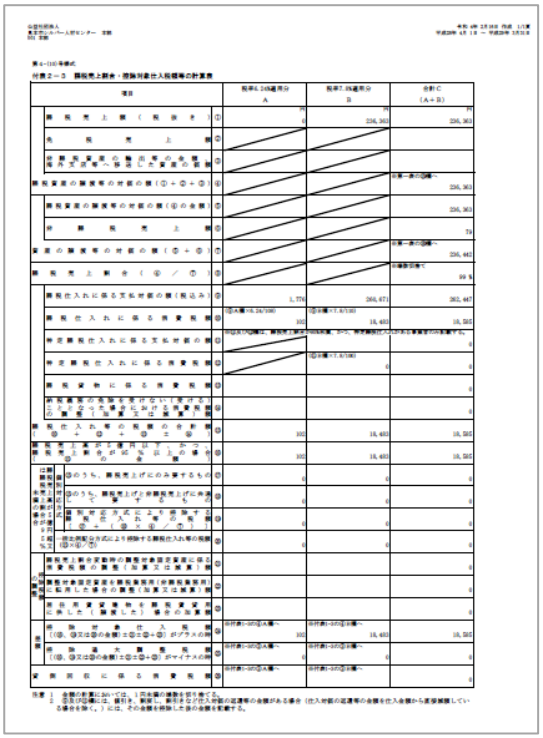
「付表 1-3」「付表 2-3」を追加しました。

「付表 1-3」「付表 2-3」は、旧税率適用がない場合の帳票です。

付表 1-3
税率別消費税額計算表　兼　地方消費税の課税標準となる消費税額計算表



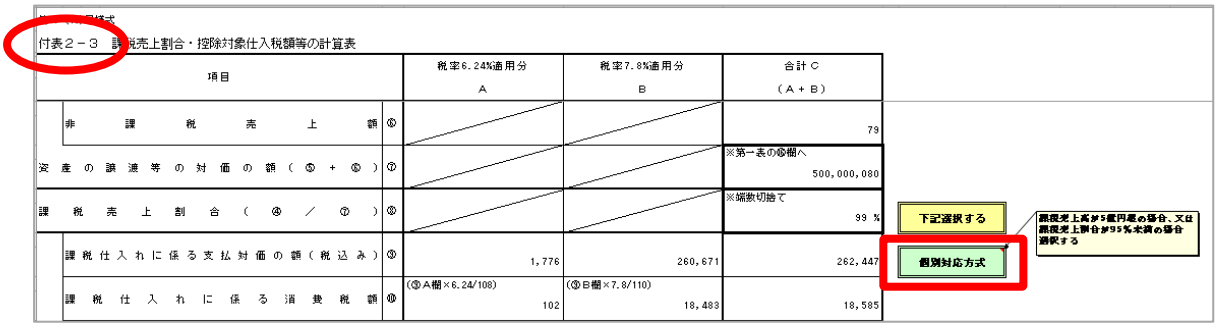
付表 2-3
課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表



■ 旧税率適用がない場合の仕入控除税額算出方法の選択について

課税売上割合が 95%未満または課税売上高が 5 億円超の場合は、仕入控除税額の算出方法の選択が必要です。

従来は付表 2-1 での選択となっていましたが、**<u>旧税率の適用がない場合は、付表 2-3 にて算出方法を選択してください。</u>**（旧税率適用ありの場合は、従来どおりです。）



4】付表 2-1・付表 2-2

① タイトルに「〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」を追加しました。（付表 2-1）

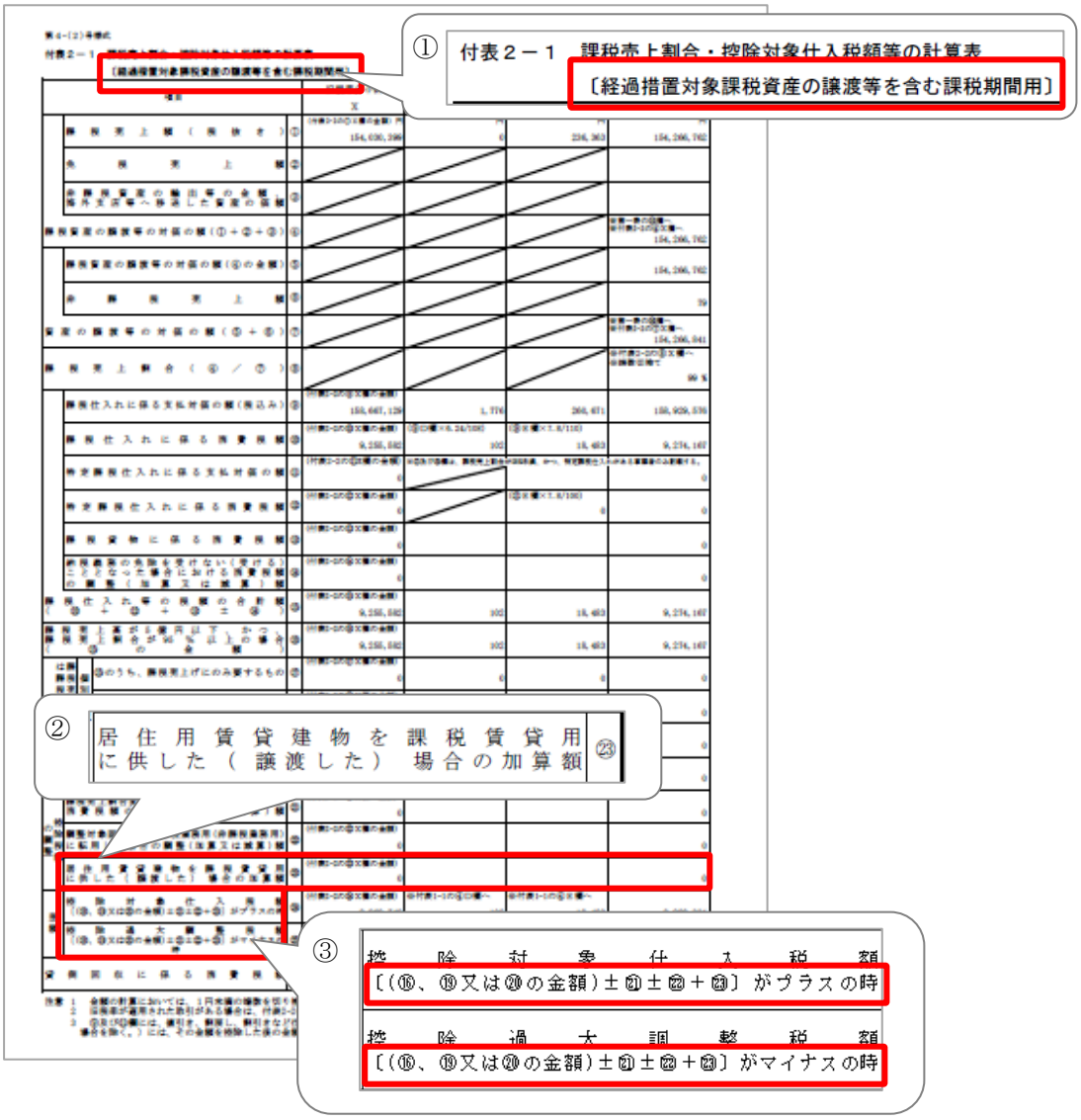
② 「居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した（譲渡した）場合の加算額㉓」を追加しました。これにより、「控除対象仕入税額」～「貸倒回収に係る消費税額」の番号が１つずつ繰り下げとなります。（㉓～㉕→㉔～㉖）

③ 「控除対象仕入税額」、「控除過大調整税額」の計算式の変更を行いました。

旧：〔（⑯、⑲又は⑳の金額）±㉑±㉒〕が～

新：〔（⑯、⑲又は⑳の金額）±㉑±㉒＋㉓〕が～

付表 2-1

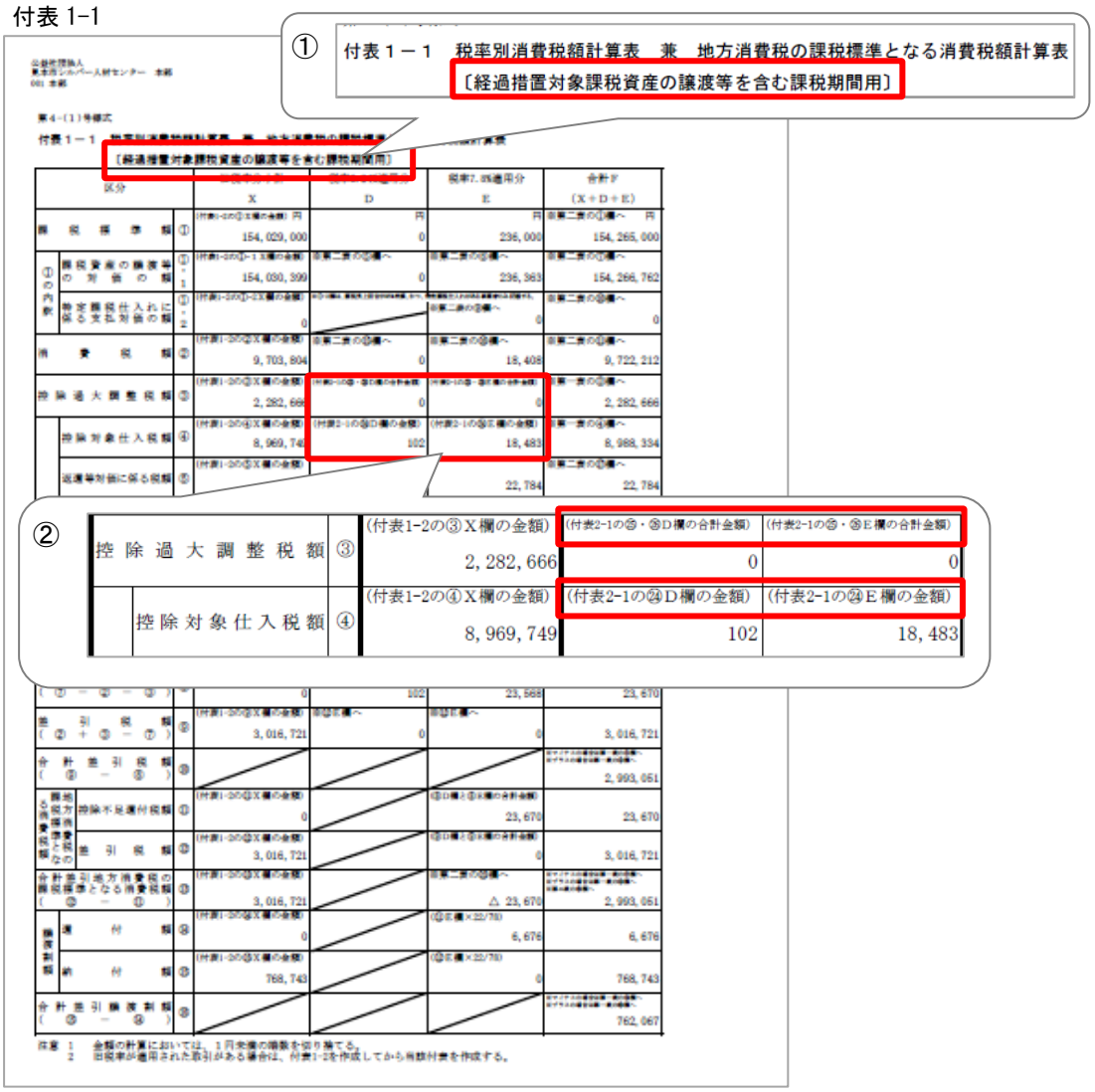


5】付表 1-1・付表 1-2

① タイトルに「〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕」を追加しました。（付表 1-1）

② 「付表 2」に「居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した（譲渡した）場合の加算額㉓」が追加されたことに伴い、「控除過大調整税額③」「控除対象仕入税額④」の転記元番号を変更しました。

付表 1-1

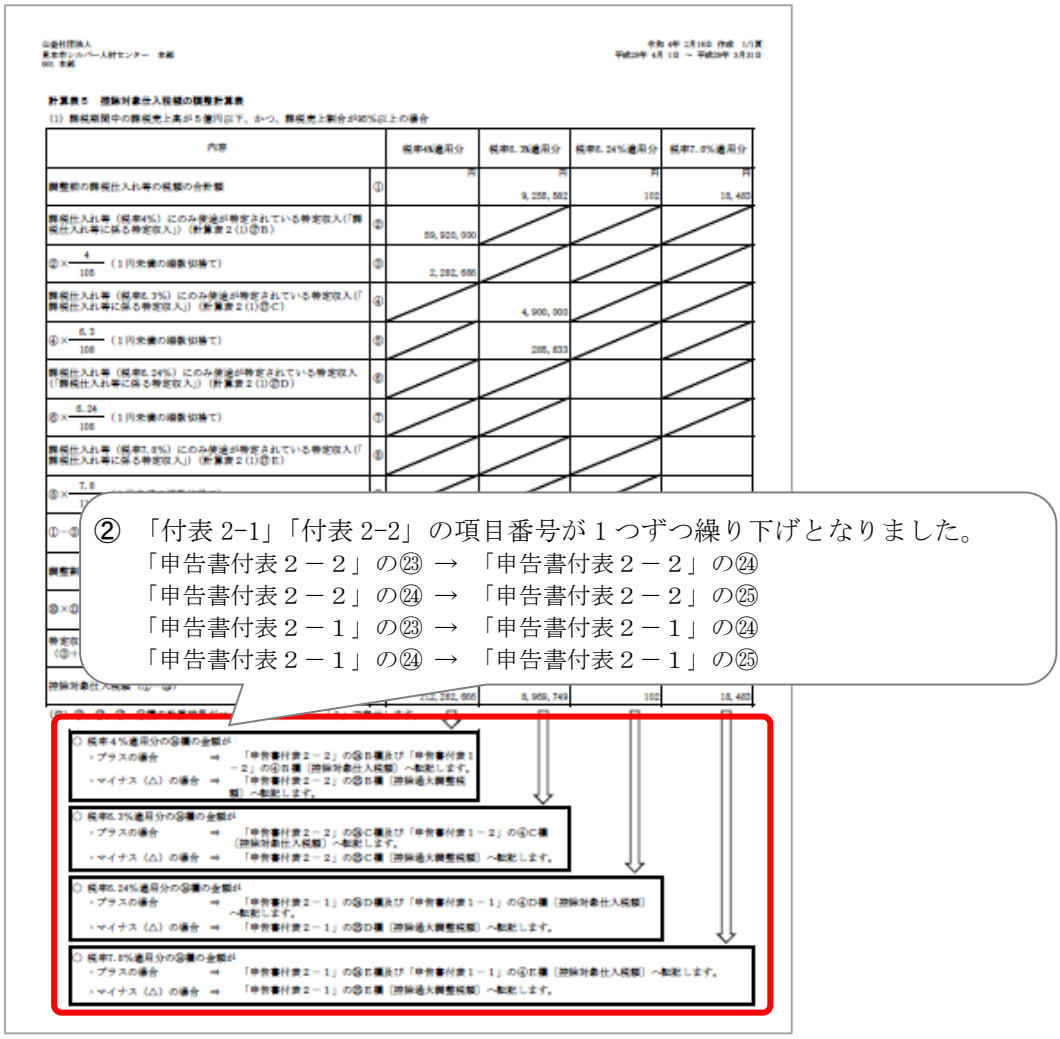


６】計算表５（１）～（３）

① 「付表 2-1」を参照していた部分について、
旧税率適用の有無により、「付表 2-1」または「付表 2-3」を参照するように変更しました。

② 「付表 2」に「居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した（譲渡した）場合の加算額㉓」が追加されたことに伴い、下部コメントの「付表 2-1」「付表 2-2」の項目番号を１つずつ繰り下げました。（㉓→㉔、㉔→㉕）

計算表５(1)



７】その他の消費税帳票

■ 計算表２（２）

「付表 2-1」を参照していた部分について、旧税率適用の有無により、
「付表 2-1」または「付表 2-3」を参照するように変更しました。

■ 申告書

「付表 1-1」「付表 2-1」を参照していた部分について、旧税率適用の有無により、
「付表 1-1」または「付表 1-3」、「付表 2-1」または「付表 2-3」を参照するように変更しました。

■ 内訳書

「付表 1-1」を参照していた部分について、旧税率適用の有無により、
「付表 1-1」または「付表 1-3」を参照するように変更しました。